

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059(347)3515
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 近藤 則明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	15,098,617	13,992,794	27,300,124
経常利益又は経常損失() (千円)	113,917	125,921	173,299
四半期(当期)純損失() (千円)	185,482	63,283	708,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,688	94,370	357,654
純資産額(千円)	6,183,464	5,782,544	5,826,976
総資産額(千円)	15,887,480	19,415,375	14,051,767
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1,488.46	507.83	5,688.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	33.6	25.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,390	833,574	88,691
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,293	4,304,311	55,568
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	757,912	4,707,644	206,098
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,346,419	1,388,440	1,818,807

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1,251.82	1,619.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は欧州における債務危機の回避や復興需要への期待などにより、一時景気回復への兆しを見せておりましたが、欧州債務危機の再燃、円高の長期化、中国をはじめとするアジア経済の減速感の強まりなど、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国及びその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は13,992百万円（前年同四半期比7.3%減）、営業損失は111百万円（前年同四半期は235百万円の営業利益）、経常損失は営業権譲渡益104百万円、支払利息134百万円を計上したこと等により125百万円（前年同四半期は113百万円の経常利益）、四半期純損失は63百万円（前年同四半期は185百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は202店（前連結会計年度末は204店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧に伴い仕入も正常に戻りつつありますが、為替相場が円高で推移したこともあり、売上高は前年同四半期と比較し93百万円減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は5,235百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）となりました。

中国

中国汽車工業協会が平成24年7月に公表した1～6月の新車販売台数累計は、前年同四半期比2.9%増の960万台となりました。北京モーターショーで発表された新モデルの販売が全体の販売台数を底上げしたこともあり、米国の新車販売台数を上回り世界一を維持しましたが、景気減速やガソリン価格上昇等の影響で伸び率は前年同四半期の増加幅に比べ低迷しました。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成24年7月4日に公表した中国国内の1～6月の新車販売台数累計は前年同四半期比7.8%増の9万9,391台となり、第2四半期としては過去最高を記録しました。中国国内における自動車市場は厳しい環境にあるものの、当社の主力商品の販売台数は堅調に推移しております。

しかし、値引き競争による1台あたり利益額の減少、広告宣伝費等の販売費の増加等があったことから、前年同四半期と比較し減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の中国の売上高は8,757百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は117百万円（前年同四半期比は377百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成23年12月末)と比較して430百万円減少して1,388百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失152百万円となりましたが、売上債権の増加による支出659百万円、仕入債務の増加による収入594百万円があったことなどから、833百万円の支出(前年同四半期は456百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加額2,833百万円、有形固定資産の取得による支出295百万円、預け金の預入による支出1,130百万円があったことなどから、4,304百万円の支出(前年同四半期は398百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入4,699百万円、長期借入金の増加による収入70百万円があったことなどから、4,707百万円の収入(前年同四半期は757百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度を採用していません。
計	124,614	124,614		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		124,614		4,816,489		165,687

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40,020	32.11
田中 治雄	大阪府吹田市	1,626	1.30
裏川 弘子	和歌山県日高郡	1,442	1.15
高橋 亜希子	群馬県高崎市	1,304	1.04
小田 明	岡山県倉敷市	1,026	0.82
裏川 高史	和歌山県日高郡	985	0.79
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	900	0.72
櫻村 剛司	東京都中央区	840	0.67
林 隆久	愛知県知多郡	820	0.65
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	740	0.59
計	-	49,703	39.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,614	124,614	
単元未満株式			
発行済株式総数	124,614		
総株主の議決権		124,614	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,677,926	8,116,289
受取手形及び売掛金	1,306,795	2,001,396
商品及び製品	2,665,571	2,782,986
原材料及び貯蔵品	1,383	919
その他	1,481,853	3,047,784
貸倒引当金	310,938	369,249
流動資産合計	10,822,592	15,580,126
固定資産		
有形固定資産	983,220	1,003,453
無形固定資産	47,986	40,009
投資その他の資産		
長期営業債権	2,379,775	2,349,005
その他	2,837,426	3,451,768
貸倒引当金	3,019,233	3,008,987
投資その他の資産合計	2,197,967	2,791,786
固定資産合計	3,229,174	3,835,249
資産合計	14,051,767	19,415,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,387	1,845,419
短期借入金	5,562,095	10,298,086
1年内返済予定の長期借入金	109,728	118,088
未払法人税等	114,874	28,902
その他	804,690	842,262
流動負債合計	7,820,774	13,132,759
固定負債		
長期借入金	340,344	344,641
退職給付引当金	1,805	1,576
その他の引当金	-	10,839
その他	61,867	143,013
固定負債合計	404,016	500,071
負債合計	8,224,791	13,632,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	227,513	290,796
株主資本合計	4,754,663	4,691,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,246	232,985
為替換算調整勘定	54,895	67,774
その他の包括利益累計額合計	134,141	300,760
少数株主持分	938,171	790,404
純資産合計	5,826,976	5,782,544
負債純資産合計	14,051,767	19,415,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,098,617	13,992,794
売上原価	13,605,235	12,977,438
売上総利益	1,493,381	1,015,355
販売費及び一般管理費	1,258,328	1,126,428
営業利益又は営業損失()	235,052	111,072
営業外収益		
受取利息	7,174	4,278
受取手数料	4,859	7,250
保険代行収入	16,007	14,905
持分法による投資利益	21,513	-
為替差益	-	87,566
営業権譲渡益	-	104,761
その他	25,973	23,730
営業外収益合計	75,529	242,493
営業外費用		
支払利息	123,824	134,360
為替差損	43,722	-
貸倒引当金繰入額	19,000	98,024
その他	10,117	24,957
営業外費用合計	196,664	257,342
経常利益又は経常損失()	113,917	125,921
特別利益		
固定資産売却益	1,402	256
関係会社株式売却益	10,000	-
特別利益合計	11,402	256
特別損失		
固定資産売却損	12,929	27,060
子会社株式売却損	23,278	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,045	-
その他	-	234
特別損失合計	44,253	27,295
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	81,065	152,960
法人税等	113,913	22,622
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,847	175,582
少数株主利益又は少数株主損失()	152,634	112,299
四半期純損失()	185,482	63,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	32,847	175,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,340	153,739
為替換算調整勘定	29,834	44,155
持分法適用会社に対する持分相当額	19,665	28,371
その他の包括利益合計	26,159	81,212
四半期包括利益	6,688	94,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,197	103,335
少数株主に係る四半期包括利益	158,508	197,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,065	152,960
減価償却費	74,010	92,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	190,855	17,343
退職給付引当金の増減額(は減少)	229	228
受取利息及び受取配当金	11,674	9,734
支払利息	123,824	134,360
営業権譲渡益	-	104,761
売上債権の増減額(は増加)	74,282	659,917
たな卸資産の増減額(は増加)	398,746	74,400
仕入債務の増減額(は減少)	242,372	594,362
前渡金の増減額(は増加)	83,347	168,896
未収入金の増減額(は増加)	80,668	279,287
未払金の増減額(は減少)	95,772	55,786
その他	47,001	47,120
小計	682,550	637,769
利息及び配当金の受取額	12,465	9,629
利息の支払額	129,209	94,901
法人税等の支払額	109,416	110,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,390	833,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	210,507	2,833,821
有形固定資産の取得による支出	293,364	295,425
有形固定資産の売却による収入	96,154	177,277
貸付けによる支出	-	222,090
預け金の預入による支出	-	1,130,800
その他	9,423	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,293	4,304,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460,231	4,699,647
長期借入れによる収入	460,000	70,000
長期借入金の返済による支出	125,500	57,343
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	-	151
リース債務の返済による支出	6,818	4,218
その他	-	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,912	4,707,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	816,790	430,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,628	1,818,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,346,419	1,388,440

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(表示方法の変更)	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで連結貸借対照表の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました回収が長期に渡る営業債権について、その実態をより明瞭に表示するため、第1四半期連結会計期間より「長期営業債権」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示しておりました2,379,775千円は、「長期営業債権」として組み替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「貸倒引当金」の1,944,785千円及び「繰延税金資産」の146,325千円をそれぞれ投資その他の資産の「貸倒引当金」及び「その他」に組み替えております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当第2四半期連結累計期間より「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた602,698千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた392,190千円は、「定期預金の純増減額(は増加)」210,507千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
1. 輸出為替手形割引高	56,350千円	1. 輸出為替手形割引高	55,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	213,879千円	197,738千円
貸倒引当金繰入額	185,432	1,132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,677,630千円	8,116,289千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,331,210	6,727,849
現金及び現金同等物	2,346,419	1,388,440

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月30日開催の第16回定時株主総会の決議に基づき、平成23年3月30日をもって下記の通り資本準備金の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成22年12月末時点の資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額	
資本準備金	1,913,209,641円
増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	1,913,209,641円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金にて繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	1,913,209,641円
増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	1,913,209,641円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,328,606	9,770,010	15,098,617
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,328,606	9,770,010	15,098,617
セグメント利益又は損失()	142,700	377,753	235,052

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,235,578	8,757,216	13,992,794
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	5,235,578	8,757,216	13,992,794
セグメント利益又は損失()	6,545	117,618	111,072

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	1,488円46銭	507円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	185,482	63,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	185,482	63,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

アップルインターナショナル株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。